

米国株高一服、米欧PMIは製造業軟調・サービス業堅調を示唆する内容に

主要金融市場の動き

株式	(単位:ポイント)	2月21日	2月20日	前日差
日本 日経平均株価(円)		21,464.23	21,431.49	32.74
- CME日経平均先物(円)		21,340.00	21,405.00	-65.00
TOPIX(東証株価指数)		1,613.50	1,613.47	0.03
米国 NYダウ(米ドル)		25,850.63	25,954.44	-103.81
S&P500		2,774.88	2,784.70	-9.82
ナスダック総合指数		7,459.71	7,489.07	-29.36
ドイツ DAX®指数		11,423.28	11,401.97	21.31
商品	(単位:米ドル)	2月21日	2月20日	前日差
原油 WTI先物(期近物)		56.84	56.92	-0.08
10年国債利回り	(単位:%)	2月21日	2月20日	前日差
日本		▲0.040	▲0.040	0.000
米国		2.693	2.646	0.047
ドイツ		0.127	0.100	0.027
オーストラリア		2.055	2.100	-0.045
為替(対円)	(単位:円)	2月21日	2月20日	前日比%
米ドル		110.70	110.85	▲0.14
ユーロ		125.49	125.68	▲0.15
英ポンド		144.38	144.67	▲0.20
オーストラリア(豪)ドル		78.50	79.42	▲1.15
インドルピー		1.5541	1.5587	▲0.30
ブラジルレアル		29.378	29.738	▲1.21
トルコリラ		20.775	20.808	▲0.16

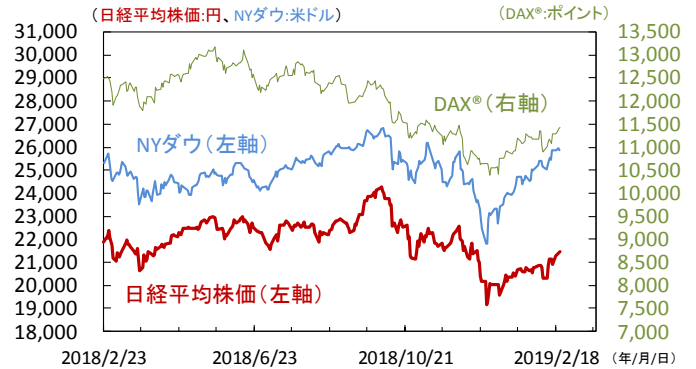
注) CME: シカゴ・マーカンタイル取引所。CME日経平均先物は円建て契約で、単位:ポイント。表中の数値は作成時点の数値であり、掲載時点の数値とは一致しない場合があります。前日差は原数値の比較であり、表記の数値とは四捨五入の関係で合致しない場合があります。本資料は、作成時点でBloombergにおける情報が更新されていない場合、数値を記載できないことがあり、その場合、「N/A」と表示しています。また、取引所が休場であっても、Bloombergにおいて数値が掲載されている場合は、当該数値を記載していることがあります。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

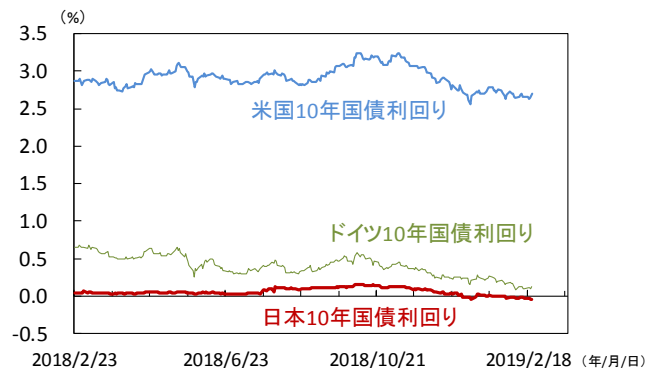
◆マーケットの動き:

- 日経平均株価は続伸。日本の製造業PMIが1月:50.3→2月:48.5へ急落、業況改善・悪化の節目50を割り込んだ点は悪材料も足元の米国株高や円安米ドル高が下支えに。
- 米国株は反落。2月の米国PMIはサービス業が56.2へ上昇も製造業が53.7へ低下。フィラデルフィア連銀製造業景気指数も▲4.1へ急落。政府機関閉鎖の影響で公表の遅れていた昨年12月の耐久財受注では、設備投資の先行指標となる航空除く非国防資本財が前月比▲0.7%と2カ月連続減少。企業の投資慎重化を示唆する内容に。
- ユーロは対円で下落。2月PMIはユーロ圏の製造業が49.2に低下し2013年6月以来の50割れ、ドイツの製造業も7カ月連続低下し47.6へ悪化。フランスのサービス業は49.8と4カ月ぶりに反発も域内景気の不透明感拭えず。
- 豪ドルは軟調。1月の豪雇用者数が前月差+3.9万人と予想上回り一旦上昇も、リスク回避の円高に押される。

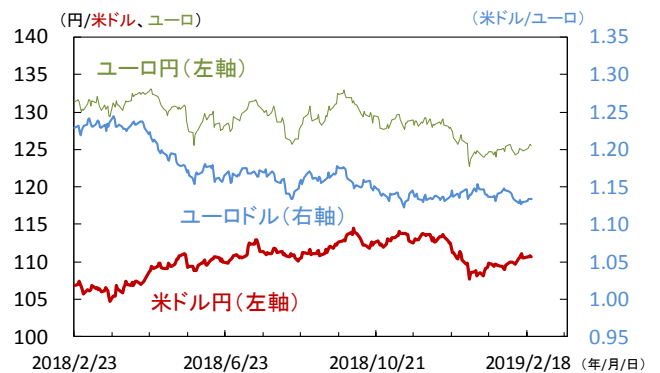
主要国株式の動き



主要国金利の動き



主要通貨の動き



注) 上記3図の直近値は2019年2月21日

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

◆本日の注目点:

FRB副議長は金融政策へのヒントを与えるか?

クラリダFRB(連邦準備理事会)副議長が金融政策手段や伝達手法について、クオールズ同副議長がFRBバランスシート見直しについて講演。市場は、保有資産縮小停止の計画が早期に発表されるか、年内利上げの可能性があるのかを注視。両副議長から景気重視のハト派的発言が出れば、米国株式に追い風か。(瀧澤)

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。
TOPIX（東証株価指数）に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。
ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会